建設業の
ベストプラクティス企業
取組事例集（概要版）

働き方改革に向けて
積極的に取り組む
企業を紹介します！



東京労働局　労働基準部　監督課

この資料は概要版です。取組事例の詳細は、右の２次元コードを参照してください！

はじめに

建設業については、２０２４年４月１日から時間外労働の上限規制が適用されたところですが、建設業の労働環境の中には、取引慣行など個々の事業主の努力だけでは見直すことが困難なものもあります。

このため、２０２５年１１月２５日、東京労働局では、「過重労働解消キャンペーン」の取組の一環として、働き方改革に向けて積極的に取り組む建設業の企業を「ベストプラクティス企業」として訪問し、企業における取組について意見交換を行い、その内容をホームページで紹介いたしました。

この冊子では、東京労働局のほか、２０２４年及び２０２５年に各労働局が実施した建設業のベストプラクティス企業との意見交換の内容をまとめました。

建設業の働き方改革を進めていただくにあたって、本冊子をご活用ください。

※掲載事例は、2026年１月時点で各労働局のホームページに公開されているものです。

※事例の詳細については、各労働局にお問い合わせください。



目次

頁	都府県	ベストプラクティス企業名	労働者数	取組の概要
1	東京	西松建設株式会社	2908名	①労働時間削減に向けた取組 ②「現場工務革新センター」による現場の業務負担軽減 ③DXによる業務改善 ④ウェアラブルデバイスによる熱中症対策
5	青森	田中建設工業株式会社	40名	①施工管理ソフトの導入 ②自動追尾式トータルステーションの導入 ③ICT施工（ドローンによる測量、３次元データの作成、ＩＣＴ建設機械による施工）
8	岩手	株式会社水清建設	51名	①建設ICT施工の導入 ②バックオフィスのデジタル化
10	宮城	株式会社橋本店	190名	①朝方勤務の導入 ②「WMS8」制度 ③「型枠一本締め工法」の導入 ④BIM/CIMを内製化
14	秋田	森建設工業株式会社	36名	①「建設ディレクター」の採用 ②社内のDX化（ICT 測量機器の導入、電子小黒板の活用、SNS を活用した予定の共有） ③労働時間の通知 ④人材獲得と人材育成（初任給増額、企業説明会参加・インターンシップ受入、資格取得の促進）
19	山形	株式会社後藤組	150名	①全員DX ②作業書類のペーパーレス化（社員1人１台タブレット配布、日報・点検簿のペーパーレス化、協力業者に対する研修の実施） ③週休２日制の実現に向けた取組
24	茨城	海老根建設株式会社	37名	①「建設ディレクター」制度の導入による現場管理者の負担軽減 ②フルタイムリモート勤務の導入 ③各種休暇制度の充実 ④３D測量の導入
28	群馬	沼田土建株式会社	95名	①ICT施工の積極導入 ②Web会議、ビジネスチャット導入 ③バックアップ部署「企画室」を設立 ④請求書処理業務のDX化 ⑤女性の再就職応援宣言
36	埼玉	伊田テクノス株式会社	261名	①「建設ディレクター」を活用した現場作業のバックオフィス化 ②業務の見直しやDXによる業務効率化（社内書類の書式の統一、クラウドサービスウェアの利用、自社用アプリの開発等） ③自社独自の若手育成プログラムによる採用拡大、早期戦力化
39	千葉	株式会社ナリコー	377名	①新しい勤怠管理システムの導入 ②ICT建設機械の導入、人員配置の工夫 ③年次有給休暇取得促進 ④安全衛生の取組（安全衛生委員会・新聞作成・ストレスチェック）
42	富山	丸新志鷹建設株式会社	46名	①「建設ディレクター」の活用による働き方改革の推進 ②「建設ディレクター」の活用による人材確保対策
44	福井	熊谷建設株式会社 大野油坂道路　新下半原トンネル工事	2709名	①店社での書類作成支援 ②新しい測量機器を使用することでの省力化 ③作業打合せ簿の作成の省力化 ④自動計測システム等の先進的な手法の導入
48	長野	高木建設株式会社	89名	①工事書類の統一化と教科書の作成 ②ICT機器の活用による測量作業効率化 ③「現場サポーター」によるワークシェア、２人体制での現場管理 ④年休取得促進、女性技術職向け労働環境整備、「クールワーク手当」、健康経営取組み
53	静岡	株式会社橋本組	266名	①「超働き方改革室」の稼働 ②完全週休２日制の導入 ③DX技術の採用（BIMの導入、eYACHOの導入） ④ペーパーレス化の推進 ⑤完全フリーアドレスの採用 ⑥多様な人材育成(OJTローテーション研修、意識改革セミナーを実施)
57	滋賀	田中シビルテック株式会社	68名	①週休２日制の実現 ②リモートワークシステムの導入 ③一人一車貸与 ④資格取得支援制度 ⑤SNSやオリジナル漫画を用いた採用活動 ⑥現場における環境改善
67	京都	福田建設工業株式会社	20名	①ICT建設機械の導入及びICT施工の内製化による労働時間短縮 ②三次元測量の導入・土量計算自動化による労働時間短縮 ③日報アプリ作成により、入力・管理業務を効率化

頁	都府県	ベストプラクティス企業名	労働者数	取組の概要
72	大阪	三和建設株式会社	198名	①技術力の強化(フロントローディング、デジタル技術の活用、BIM、ブランディング戦略) ②社内制度の整備（週休２日制、20時以降のPCシャットダウン、ペーパーレス化、RPAやGASの導入、社内プログラマーの育成） ③成長をサポート（「SANWAアカデミー」の開校、社内日報「SODA」の活用）
75	兵庫	株式会社鍵田組	42名	①「建設ディレクター」の導入 ②ICT化による生産性向上
84	奈良	近鉄造園土木株式会社	101名	①新型建設機械・「Gドレイン工法」による業務効率化 ②勤怠管理システムのアラーム機能の活用 ③発注者との連携（防草シートの敷設）
98	和歌山	株式会社小池組	63名	①ASPシステムの活用 ②バックオフィスで行うタスクシェア ③社内情報システムのクラウド化 ④地元の若者に対する就業支援 ⑤魅力ある労働環境づくり
101	島根	髙橋建設株式会社	119名	①年間休日を８年で41日増 ②男性も女性も働きやすい職場づくり （ファミリーサポート休暇、子の誕生日休暇）
104	山口	株式会社井原組	25名	①完全週休２日制の採用 ②「建設ディレクター」制度の積極的な導入 ③ICT技術の活用
109	徳島	株式会社西村建設	20名	①勤務条件の整備（完全週休２日制、日給月給制） ②本社ビルの改修による職場環境の改善 ③ICT推進（大型デュアルモニタ、高スペックのパソコン等の導入、データ保存のクラウド化等）による業務の効率化
110	香川	川田建設株式会社 高松自動車道 高松西IC～大野原IC 間耐震補強工事（その２）	600名	①WEBカメラによる現場モニタリング ②現場写真のクラウド保存による自動整理と一元管理 ③労働時間の見える化 ④「川田建設アカデミー」の設立

頁	都府県	ベストプラクティス企業名	労働者数	取組の概要
112	愛媛	株式会社長浜機設	30名	①ITツールを活用した業務プロセスの改善 ②SNSの積極活用による人材確保 ③社員教育の充実 ④CCUS連動型成長支援制度の運用と人材育成
114	高知	須工ときわ株式会社	84名	①勤怠管理システムの導入のよる労働時間の適正把握 ②社内情報共有システムの導入 ③現場の作業負担・残業時間の軽減
116	福岡	西鉄建設株式会社	77名	①４週８閉所 ②DX・ICT推進 ③荷待ち時間の縮減
118	佐賀	原田建設株式会社	23名	①１人作業可能な測量機材、現場撮影用のドローン、現場管理ソフトの導入による労働時間の短縮 ②週休２日制の導入 ③年次有給休暇の取得目標設定
123	大分	佐藤土木株式会社	20名	①完全週休２日制の導入 ②インターネット環境の整備 ③労働時間の適正把握 ④その他の取り組み
131	宮崎	株式会社岡﨑組	62名	①勤務管理クラウドの導入 ②社内SNS、オンライン会議の導入 ③電子請求書・電子契約書の導入 ④ICTの導入 ⑤「建設ディレクター」の導入
129	鹿児島	ヤマグチ株式会社	115名	①ICT技術の活用（自動追尾式トータルステーション、ドローンによる空撮、遠隔臨場の導入、TI推進課の設置、本社にハイスペックな情報処理システムを整備、受発注者間情報共有システム（ASP）） ②クラウド化、データ共有 ③「建設ディレクター」制度の採用
131	沖縄	有限会社スタプランニング	15名	①受注基準の見直し ②残業を届出制に変更 ③業務は２人体制 ④女性が働きやすい環境づくり（子連れ出社可能）